

令和4年度 八戸市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和4年度事業完了分)

(単位:円)

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	実施状況 (実績)	効果検証
1	八戸市プレミアム食事券事業	商工課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上が低迷している市内飲食店を支援するため、「八戸市プレミアム食事券」を発行し、飲食関連業界全体の消費拡大を図るとともに地域経済の回復に寄与する。 ②八戸市内(南郷地区を含む)で、飲食スペースを持つ固定施設で営業している飲食店	R4.4	R5.3	173,148,939	173,148,939	・6,500円分の食事券(500円券×13枚、プレミアム率30%)を5,000円で販売した。 ・発行した80,000セット(1,040,000枚)全てが購入され、1,035,952枚の食事券が利用された。 【事業費内訳】 ・プレミアム分:119,532,923円 ・事務費:55,172,939円 ・未利用分返還:-1,556,923円 ・合計:173,148,939円	・食事券の発行により、517,976,000円が市内飲食店で消費され、地域経済の活性化及び市内飲食店の事業継続につながった。
2	八戸市観光おもてなしクーポン事業	観光課	①新型コロナウイルスの影響により、経済的に大きな影響を受けている飲食店、物産(お土産)関連事業者への支援を目的に、当市に宿泊する観光客等を対象に市内の飲食店・お土産店で利用できるクーポン券を交付することで、宿泊需要や地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 ②市内の飲食店、物産販売施設	R4.6	R5.2	40,433,885	40,433,885	・参加宿泊施設:31施設(うち、2施設が途中で辞退) ・参加飲食店:251店舗(うち6店舗は途中で辞退) ・参加お土産店:20店舗 ・クーポン配布枚数:29,691枚/60,000枚 ・クーポン配布率:49.5% ・クーポン換金額:28,391,000円 ・クーポン利用率:95.6%	・青森県の全国旅行支援事業と期間が重なったこともあり、目標としていたクーポン換金額48,000,000円には届かなかったものの、期間内において28,391,000円の金額が市内で消費されることにより、地域経済の活性化につながった。
3	修学旅行企画変更等対策事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止、延期等した場合に生じる企画料金取消料等について、保護者等の負担軽減を図るため、金銭的支援を行う。 ②保護者	R4.4	R5.3	181,119	181,119	・補助金交付額:181,119円(八戸市立各小中学校 計4校)	・修学旅行に係る企画料金取消料等の補填により、学校(引率者)及び児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
4	学校給食臨時休校等補填事業	学校教育課	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市内小中学校の臨時休校や出席停止等に伴い提供できなかった学校給食について、保護者負担分を補填することで、保護者の経済的負担軽減と学校の感染防止対策の円滑な実施、及び学校給食の安定的な提供体制を確保する。 ②保護者	R4.6	R5.3	16,050,880	16,050,880	・休校等に伴い欠食となった学校給食費を全額補填した。 ・小学校:10,478,925円(40,383食分) ・中学校:5,571,955円(17,698食分) ・総額:16,050,880円	・休校等に伴い欠食となった学校給食費を補填したことで、保護者の負担軽減と学校の感染防止対策の円滑な実施、及び学校給食の安定的な提供体制を確保することができた。
5	学校給食用燃料費支援事業	学校教育課	①コロナ禍における学校給食調理のために使用する燃料費の高騰分を補填することで、学校給食の安定的な提供体制を確保する。 ②児童・生徒及び保護者	R4.6	R5.3	33,730,354	33,730,354	・6月以降に給食センターで使用した燃料費及び電気料金の高騰分として、令和3年度との差額分を補填した。 ・電気料金:18,782,805円 ・燃料費:14,947,549円 ・合計:33,730,354円	・電気料金や燃料費高騰分を給食費に転嫁することなく学校給食を提供したことで、保護者の負担軽減につながった。
6	八戸市プレミアム商品券事業(国のR3予算分)	商工課	①新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格、物価の高騰により、経営環境が悪化する事業者を支援するとともに、家計の負担軽減を図るため「八戸市プレミアム商品券」を発行し消費喚起を行う。 ②八戸市内(南郷地区を含む)で営業する店舗(小売店、飲食店、サービス業など)、市民等	R4.6	R5.3	841,663,177	841,663,177	・15,000円分の商品券(1,000円券×15枚、プレミアム率50%)を10,000円で販売した。 ・発行した222,000セット(3,330,000枚、市民全員分)のうち188,634セットが購入され、2,820,042枚の商品券が利用された。 【事業費内訳】 ・プレミアム分:940,014,000円 ・事務費:111,818,313円 ・未利用分返還:-6,312,000円 ・合計:1,045,520,313円	・商品券の発行により、2,820,042,000円が市内で消費され、地域経済の活性化及び市内事業者の事業継続並びに家計の負担軽減につながった。

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	実施状況 (実績)	効果検証
7	八戸市プレミアム商品券事業(国のR4予算分)	商工課	①新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格、物価の高騰により、経営環境が悪化する事業者を支援するとともに、家計の負担軽減を図るため「八戸市プレミアム商品券」を発行し消費喚起を行う。 ②八戸市内(南郷地区を含む)で営業する店舗(小売店、飲食店、サービス業など)、市民等	R4.6	R5.3	106,229,010	106,229,010	・15,000円分の商品券(1,000円券×15枚、プレミアム率50%)を10,000円で販売した。 ・発行した222,000セット(3,330,000枚、市民全員分)のうち188,634セットが購入され、2,820,042枚の商品券が利用された。 【事業費内訳】 ・プレミアム分:940,014,000円 ・事務費:111,818,313円 ・未利用分返還:-6,312,000円 ・合計:1,045,520,313円	・商品券の発行により、2,820,042,000円が市内で消費され、地域経済の活性化及び市内事業者の事業継続並びに家計の負担軽減につながった。
8	自動車運送事業会計繰出・補助(原油高騰対策)	交通部	①コロナ禍におけるバスの運行に係る燃料高騰分を補填することで、バス路線の維持とバス利用者の利便性の維持を図る。 ②八戸市交通部	R4.4	R5.3	30,538,692	30,538,692	・バス車両燃料費総額:170,866,640円(うち、燃料費高騰補填分:30,538,692円)	・バス運行に係る燃料費高騰分を補填したことで、運休・減便をすることなく、バス利用者の利便性を維持することができた。
9	自動車運送会計繰出・補助(続行便運行事業)	交通部	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、R4.4.8~R5.2.28の間(平日のみ・延べ219日間)、乗車率が高い通学関連ダイヤを中心に続行便を出すことで密集を回避する。 ②八戸市交通部	R4.4	R5.3	3,244,511	3,244,511	・運転士時間外勤務手当:2,332,899円 ・運行経費(バス車両燃料費):845,612円 ・その他(抗原検査キット):66,000円	・続行便を運行したことにより、バス車内の密集を回避し、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
10	八戸市立市民病院事業会計繰出・補助(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	市民病院	①コロナ禍における原油価格高騰による燃料費負担を軽減することで、安定的な病院運営が可能となり、感染者等の受入れ業務を含め地域医療の安定的な運営を図る。 ②八戸市立市民病院	R4.4	R5.3	36,928,000	36,928,000	・市民病院の運営に係る燃料高騰分を対象に36,928,000円を支援した。	・燃料費の負担軽減により、感染者はもとより、一般患者も含め診療に支障を来すことなく、安定的な患者の受入れにつながった。 (全病床利用率:82.1%)
11	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(上乗せ給付)	福祉政策課	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、国の給付金に市独自の上乗せ給付(10,000円)を行い、経済的負担の軽減を図る。 ②低所得世帯	R4.9	R5.3	283,950,000	183,950,000	・次の①及び②に該当する世帯に対し、国の給付金に市独自の上乗せ給付(1世帯あたり10,000円)を行った。 ①:基準日(令和4年9月30日)時点で八戸市に住民登録がある世帯のうち、世帯員全員が住民税非課税である世帯(非課税世帯) ②:①の世帯以外のうち、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯) 【給付件数実績】 ①非課税世帯:28,230件 ②家計急変世帯:165件 ・合計件数:28,395件 ・合計金額:283,950,000円(うち、交付金充当額:183,950,000円) ※その他財源として県補助金100,000,000円を活用	・辞退等を除き確認書の提出及び申請のあった世帯(28,395件)に対し全件給付した。 ・コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯等に対し、当該給付金を給付したことで、経済的負担の軽減が図られた。
12	保育施設等物価高騰対策支援事業	こども未来課	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、認可外施設	R4.12	R5.3	20,975,000	20,975,000	・支援施設数:109施設 ・支援総額:20,975,000円(2,500円×対象定員8,390人)	・コロナ禍において物価高騰の影響を受ける109施設の事業者に対し、総額20,975,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率99%)が図られた。

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	実施状況 (実績)	効果検証
13	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	子育て支援課	①コロナ禍において、電気、ガス、灯油、食料品等の物価高騰の影響を受ける市内放課後児童クラブの負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②放課後児童クラブ48クラブ	R4.12	R5.3	5,760,000	5,760,000	・支援クラブ数:48クラブ ・支援総額:5,760,000円(120,000円×48クラブ)	・コロナ禍において物価高騰の影響を受ける48の放課後児童クラブに対し、総額5,760,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率100%)が図られた。
14	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍において、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対し支援金を給付することにより、事業所等の負担を軽減し、安定した事業運営に資する。 ②市内に事業所のある指定障害福祉サービス事業所等	R4.12	R5.3	17,195,000	17,195,000	・支援事業者数:79法人 ・支援総額:17,195,000円	・コロナ禍において物価高騰の影響を受ける79の指定障害福祉サービス事業所等運営法人に対し、総額17,195,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率100%)が図られた。
15	介護施設等物価高騰対策支援事業	高齢福祉課 介護保険課	①コロナ禍において、電気、ガス、灯油、食料品等の物価高騰の影響を受ける市内介護施設等の負担を軽減することで、安定した事業運営に資する。 ②介護保険法により指定を受けている全事業者、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	R4.12	R5.3	63,676,000	63,676,000	・支援事業所数:447事業所 ・支援総額:63,676,000円 【支援内訳】 ・入所系サービス:10,000円×(定員)2,865人=28,650,000円 ・有料老人ホーム等:7,000円×(利用者1月平均)1,707人=11,949,000円 ・通所系サービス:3,000円×(定員)2,643人=7,929,000円 ・訪問系サービス:1,000円×(利用者1月平均)15,148人=15,148,000円	・コロナ禍において物価高騰の影響を受ける149法人447事業所に対し、総額63,676,000円の支援金を交付したことにより事業継続(継続率100%)が図られた。
16	八戸市貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業	商工課	①コロナ禍の長期化に伴う経済の停滞に加え、燃料高騰による負担増など、貨物自動車運送事業者を取り巻く経営環境が厳しさを増していることから、当該事業者の事業継続を図ることを目的として青森県トラック協会三八支部が行う運行支援金の交付に要する経費について補助金を交付する。 ②青森県トラック協会三八支部(事業実施主体)	R4.12	R5.3	86,131,000	86,131,000	・貨物自動車の最大積載量を3つに区分するとともに、各区分にて交付単価を設定し、支援金を交付。(青森県トラック協会三八支部を事業実施主体とする間接補助事業) ・支援事業者数:253者 ・事業費総額:86,131,000円 【事業費内訳】 ・小型車:15,000円×280台=4,200,000円 ・中型車:20,000円×1,215台=24,300,000円 ・大型車:30,000円×1,873台=56,190,000円 ・トラック協会事務費:1,441,000円	・物価高騰の影響を受ける253者の貨物自動車運送事業者に対し、総額84,690,000円の支援金を交付したことにより事業継続が図られた。
17	八戸市路線バス及びタクシー事業継続支援金(燃料価格高騰対策分)	都市政策課 (政策推進課)	①コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けながらも、市民生活や経済活動を支える重要なインフラとして、路線バス及びタクシーの運行を継続している民間の地域公共交通事業者を対象に、支援金を交付する。 ②市内に事業所又は事務所がある民間路線バス及びタクシー事業者(福祉輸送限定事業者を含む)	R4.12	R5.3	28,850,000	28,850,000	・路線バスへの支援 100,000円×61台=6,100,000円 ・タクシーへの支援 50,000円×455台=22,750,000円 ・合計:28,850,000円	・支援金の交付によりバス・タクシー事業が維持(継続率100%)され、地域住民等の移動手段の確保や経済活動の継続につながった。
18	畜産事業者配合飼料高騰対策支援事業	農林畜産課	①コロナ禍の中、配合飼料価格の高騰により経営環境が悪化している畜産経営体の経営維持を図るため、飼料費の価格高騰分に対する支援を行う。 ②市内畜産経営体(畜種:乳牛、肉牛(繁殖、一貫、肥育)、豚、レイヤー、ブロイラー)	R4.12	R5.3	50,043,000	50,043,000	・支援事業者数:30者(対象者数:37者) ・支援総額:50,043,000円	・配合飼料価格高騰の影響を受ける30者の事業者に対し、総額50,043,000円の支援金を交付したことにより、畜産経営体の事業継続(継続率100%)が図られた。

No	交付対象事業名	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業・支援の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	うち交付金 充当額	実施状況 (実績)	効果検証
19	農業者肥料高騰対策支援事業	農業経営振興センター	①コロナ禍の中、肥料価格の高騰により経営環境が悪化している農業経営体の経営維持を図るため、肥料の価格高騰分に対する支援を行う。 ②市内農業経営体(約1,600経営体)	R4.12	R5.3	5,605,900	5,605,900	・支援農業者数: 119者 ・支援総額: 5,605,900円	・肥料価格高騰の影響を受ける119の農業者に対し、総額5,605,900円の支援金を交付したことにより、農業経営に及ぼす影響を緩和することができた
20	漁業者燃料高騰対策支援事業	水産事務所	①コロナ禍の中、燃料高騰により経営環境が悪化している漁業者の経営維持を図るため、燃料高騰分に対する支援を行う。 ②市内に住所を有する漁業協同組合の組合員または准組合員	R4.12	R5.3	55,150,000	55,150,000	・支援漁業者数: 192者 ・支援総額: 55,150,000円	・燃料価格高騰の影響を受ける192の漁業者に対し、総額55,150,000円の支援金を交付したことにより、事業継続(継続率96%)が図られた。
21	自動車運送事業会計繰出・補助(経営支援)	交通部	①コロナ禍の中、バス利用者の減少によりバス事業運営に支障をきたしている中、事業採算が厳しい路線を中心にバスの運行に係る経費を支援することで、バス事業の継続的な運営とバス利用者の利便性の維持を図る。 ②八戸市交通部	R4.4	R5.3	77,716,797	77,716,797	・営業係数200以上の路線(45系統)の運行に係る経費を対象に77,716,797円を支援した。	・減便・運休することなく、前年度と同程度の運行を維持し、バス利用者の利便性の維持が図られた。
22	八戸市下水道事業会計繰出・補助(エネルギー価格高騰対策支援)	下水道業務課	①コロナ禍の中、電気料金等のエネルギー価格が高騰し、下水処理施設の安定的な運転に支障をきたしているため、下水道事業者が負担するエネルギー価格高騰分を支援する。 ②八戸市下水道事業会計	R4.4	R5.3	50,000,000	50,000,000	・基準単価(0円)と各月燃料調整単価との差額を燃料高騰による影響単価とし、影響単価×使用量により影響額を算出。 【影響額内訳】 ・電気代高騰の影響額: 57,905,760円 ・ガス代高騰の影響額: 1,063,831円 ・合計: 58,969,591円(うち、交付金充当額: 50,000,000円)	・下水道事業への支援により、物価高騰分を下水道使用料単価に転嫁することなく事業を継続することが可能となり、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援につながった。
23	電気・ガス価格高騰対策指定管理者支援補助金	行政管理課	①コロナ禍の中、電気・ガス価格高騰の影響を受ける指定管理者の負担を軽減することで、施設運営の安定化を図り、市民サービスの維持を図る。 ②指定管理者	R4.4	R5.3	28,769,000	28,769,000	・支援団体数: 40団体 ・支援総額: 28,769,000円	・市内127施設の指定管理者の適正な施設運営体制の確保を図り、安定的及び継続的な市民サービスの提供につながった。
24	子ども・子育て支援交付金	こども未来課	①地域子ども・子育て支援事業を行う事業所、ファミリーサポートセンター及び放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所等の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②子ども・子育て支援事業を実施する保育所等、八戸市ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ(交付対象者: 八戸市子ども会育成連合会)	R4.3	R5.3	47,756,000	15,920,000	・延長保育事業: 66施設(総額: 15,106,000円) ・地域子育て支援拠点事業: 12施設(総額: 3,300,000円) ・一時預かり事業: 50施設(総額: 12,556,000円) ・病児・病後児保育事業: 3施設(総額: 676,000円) ・ファミリーサポートセンター: 1市町村(総額: 300,000円) ・放課後児童クラブ: 41支援単位(総額: 15,818,000円) ・交付総額: 47,756,000円(うち、交付金充当額: 15,920,000円)	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、総額47,756,000円の補助金を交付したことで感染症対策の徹底が図られ、子ども・子育て支援事業を実施する保育所等の事業継続につながった。
25	保育対策総合支援事業費補助金	こども未来課	①保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設	R4.3	R5.3	35,498,000	17,754,000	・支援施設数: 81施設 ・支援総額: 35,498,000円(うち、交付金充当額: 17,754,000円)	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、総額35,498,000円の補助金を交付したことで感染症対策の徹底が図られ、保育所等の事業継続につながった。
26	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	都市政策課(政策推進課)	①コロナ禍においてバスの利用者が減少している中、バス事業者2者のバスロケーション情報等を統一的に確認できるよう改善することで、安心してバスを利用できる環境を整え、バス利用者の利便性向上を図る。 ②八戸市交通部	R4.10	R5.3	10,032,000	10,032,000	・補助金交付額: 10,032,000円	・バス事業者2者のバスロケーション情報等を統一的に確認できるよう改善したことで、安心してバスを利用できる環境を整備され、バスの利用促進につながった。

※()内は令和5年4月1日現在の所管課